

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 30日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 市川 勲

TEL (047) 451 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	42,047	-	△ 1,120	-	2,239	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	155,812		279		1,657	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	1	-	0.01	
11年 9月中間期	-	-	-	
12年 3月期	△ 627		△ 3.57	

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 83 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 176 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 75 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	224,669		31,115		13.8	177.10
11年 9月中間期	-		-		-	-
12年 3月期	237,861		31,840		13.4	181.23

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 1,417	5,894	△ 15,257	53,188
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,082	7,238	△ 5,326	63,939

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	130,000	2,000	500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

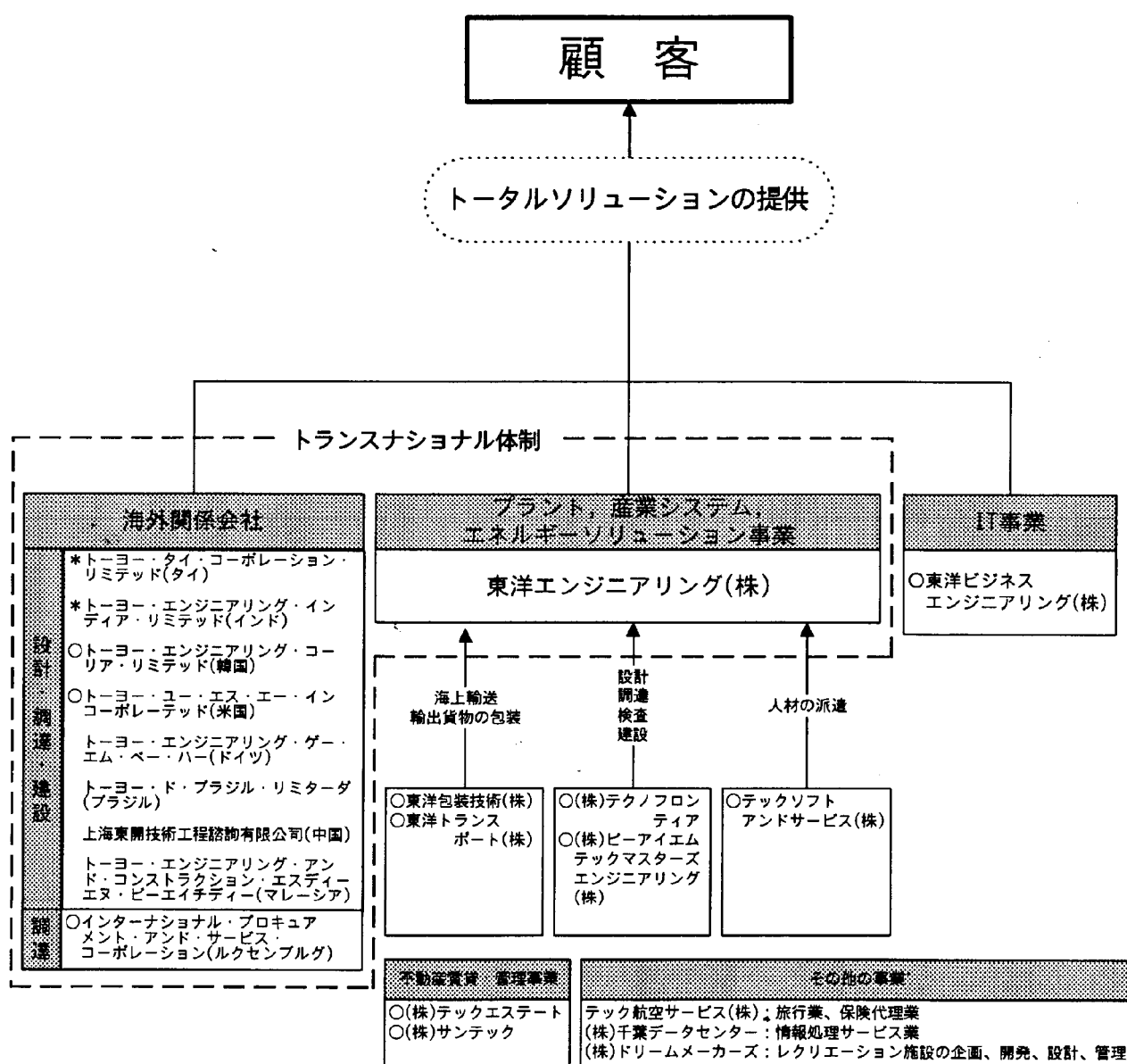
2円 85銭

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 32 社(子会社 24 社、関連会社 8 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を基本的な理念として、①IT に代表される最新技術と②プラント事業で培った技術、経験、ノウハウを組み合わせ、統合して総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。



注) ○ 連結子会社  
\* 持分法適用会社  
上記のほか子会社 6 社、関連会社 5 社がある。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」、これが当社の永遠の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステーク・ホルダーの皆様に寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することこそが、当社の基本的な経営理念であると認識しております。

事業ドメインは、プラントの他、あらゆる産業施設、製造設備といったハードウェアとこれらの効率的な稼働、運営を支援・実現するソフトウェアの組み合わせであり、別の視点で見るとプラントに代表される技術と、今後の社会発展に欠かせないIT技術の接点を糸口としてビジネス展開をはかってまいります。

### 2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

- 1) 当社は、十分な利益とキャッシュフローを確保できる企業体質に変革すべく策定された再建計画に基づく諸施策を更にスピードアップしてまいります。具体的には、次のような施策を行い、事業の効率化と収益の向上を追求してまいります。
  - ①世界の各拠点をグローバル・ネットワークで結んだ国際的なエンジニアリングコントラクターとして、トランスナショナルなグループ経営の更なる強化と日本国内要員の漸減の実行を継続いたします。
  - ②設計・調達・工事から試運転・保守までプラントライフサイクルにわたる顧客の多様なニーズに応える「トータルソリューション提供企業集団」への脱皮をはかることを目標とします。そのため情報系関連会社との連携強化をはかりつつ、専門技術と情報通信技術双方に通暁するコンサル型技術者集団の育成・強化を推進してまいります。
  - ③商品面では収益力の高いソフト事業分野へより一層の特化をはかってまいります。
- 2) 上半期においては、4月1日付にて組織改正を行い、プラント事業本部は、EPC機能の統合を行いプラント事業の利益率の向上を図り、産業システム事業部はコンサルティングとソリューションプロバイダーとして価値の創造を目指す組織とし、原子力・電力事業部をエネルギーソリューション事業部としソフト事業の拡大と新規マーケットの拡大をはかっております。
- 3) またプラントITセンターを設置し、プラントユーザーに対して、IT技術を利用したサービスを提供する新しいビジネスを始めました。
- 4) 海外拠点を積極的・効率的に利用したトランスナショナルな国際分業、連携体制

の確立、強化を図るため、韓国、タイ、マレーシア、インドなどの海外拠点へ要員のシフトを行っております。これら海外拠点との連携により着実に受注成果を挙げております。

- 5) 昨年分社化した子会社の東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は、ERP を中核として CRM、電子商取引等の分野でビジネスソリューションを提供する企業として業容を拡大しております。
- 6) 営業キャッシュフローの改善と有利子負債の削減を進め財務体質の改善をはかっております。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

事業環境の急速な変化に対応するため、受注の拡大と利益の確保に努め、経営の建て直しに全力を傾注し、復配の早期実現にむけ邁進いたす所存であります。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 当中間期の全般的状況

当中間期の日本経済は、政府の各種政策効果やIT関連の投資の活発化などもあり、企業部門を中心に自律的な回復に向けた動きが徐々に見られ、緩やかな改善が見られるようになりました。しかしながら、製造業では、素材産業を中心に設備に対する過剰感が、依然として根強く、石油、石油化学分野の設備投資は依然低迷しております。

当社の主要なマーケットの一つであるアジア経済は、半導体の輸入など景気回復基調にあります。一部の国では個人消費の回復のテンポが鈍化するなど景気がピークアウトする傾向が見られます。また、中南米などにおいて経済の回復が見られるものの、海外プラント市場全般において、依然として投資計画の延期や具体化の遅れが続いており、数少ない投資案件をめぐって、欧米企業や韓国勢との間で熾烈な受注競争が展開されており、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

#### (2) 当中間期の受注状況

当社は、本年1月に策定した会社再建を目的とした経営計画に基づき、海外においては、トランスナショナル体制による受注活動を推進し、国内では、IT（情報技術）を駆使した提案型ビジネスの構築を図り、ハード案件からソフト案件重視の営業展開を図るなど、事業の構造改革を進めてまいりました。

当中間期においては、今後も新規案件が期待できるイラン向けアロマテイクス製造設備を始めとして、ブラジル向け油田開発案件、サウジアラビア向け肥料改造案件等の受注を獲得し、また利益率の高いソフト案件も増加したことにより、当社の当中間期の受注高は、国内64億円、海外667億円合計731億円となり、9月末の受注残高は、2,531億円となっております。

#### (3) 当中間期の業績

一方、当中間期の業績につきましては、当社は本年4月に経営の効率化とスピードをあげるため組織改正を実施し新体制のもとプロジェクト管理の徹底による成果の向上とプロジェクトの損失発生防止、固定費の削減などをはかり、当社単独の完成工事高は356億円、経常利益21億円となりました。また、中間純損失は81百万円と期初の見通しを若干改善することができました。

また連結の業績といたしましては、不動産賃貸・管理事業の株式会社テックエステート

が安定した事業収益を上げたこと及び海外関連会社の業績寄与により、当中間連結会計年度の売上高は、420億円、経常利益22億円、中間純利益1百万円となりました。

#### (4) セグメント別の状況

セグメント別の状況では、上記のような事業環境を受け、総合エンジニアリング事業が、売上高407億円 営業利益4億円、不動産賃貸・管理事業として株式会社テックエステートを中心として売上高14億円、営業利益6億円となっております。

また 海外売上高は、東南アジアの220億円、中南米47億円など合計340億円となり、売上高全体の81%を占めております。

#### (5) キャッシュフローの状況

本業により得られた資金は、4億円の増加となりましたが、税金等の支払により、営業活動によるキャッシュフローは、14億円減少しました。投資活動によるキャッシュフローは、有価証券の売却の結果、資金は58億円増加し、財務活動によるキャッシュフローは借入金返済等の債務圧縮の結果152億円減少し、上半期の現金および現金同等物の残高は前期末と比べて107億円減少し、531億円となりました。

#### (6) 中間配当について

中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、引き続き見送りとさせて頂くことになりましたことを衷心よりお詫び申し上げます。

## 2. 通期の見通し

### (1) 全般的状況

下半期につきましても、プラント市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。但し、IT関連への投資は引き続き堅調に推移するものと思われまます。

### (2) 通期の見通し

下半期においても、引続き会社再建を目的とした経営計画に基づく事業構造改革に邁進してまいります。

通期の当社の受注目標については、1,700億円を見込んでおります。

通期の業績としましては、当社単独では、売上高1,050億円、経常利益10億円 当期純利益0億円を、連結では、売上高1,300億円 経常利益20億円 当期利益5億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル = 105円を前提としております。

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
I 流動資産			%		%
1. 現金預金		53,228		64,149	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		52,179		59,505	
3. 有価証券		0		7,355	
4. 未成工事支出金		49,655		43,790	
5. その他の流動資産		11,720		13,006	
6. 貸倒引当金		△796		△1,088	
流動資産合計		165,987	73.9	186,718	78.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		26,506		26,529	
(2) 土地		18,650		18,650	
(3) その他の有形固定資産		4,331		4,589	
(4) 減価償却累計額		△13,721		△13,456	
2. 無形固定資産		1,320		1,405	
3. 投資資産等					
(1) 投資有価証券		12,951		7,190	
(2) その他の投資		11,771		8,634	
(3) 貸倒引当金		△3,128		△3,092	
固定資産合計		58,682	26.1	50,451	21.2
III 為替換算調整勘定		-	-	691	0.3
資産合計		224,669	100.0	237,861	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		17,788		21,266	
2. 短期借入金		55,632		61,170	
3. 未成工事受入金		40,191		37,505	
4. 引当金		2,659		942	
5. その他の流動負債		13,134		11,513	
流動負債合計		129,405	57.6	132,398	55.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		59,862		69,434	
2. 退職給与引当金		-		956	
3. 退職給付引当金		726		-	
4. 役員退任慰労引当金		348		-	
5. その他の固定負債		2,721		2,767	
固定負債合計		63,658	28.4	73,158	30.7
負債合計		193,064	86.0	205,556	86.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		489	0.2	464	0.2
(資本の部)					
I 資本金		13,017	5.8	13,017	5.5
II 資本準備金		15,592	6.9	15,592	6.6
III 連結剰余金		3,229	1.4	3,230	1.3
IV 為替換算調整勘定		△723	△0.3	-	
資本合計		31,115		31,840	
V 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		31,115	13.8	31,840	13.4
負債、少数株主持分および資本合計		224,669	100.0	237,861	100.0

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 完成工事高		42,047	100.0	155,812	100.0
II 完成工事原価		37,815	89.9	143,669	92.2
完成工事総利益		4,231	10.1	12,143	7.8
III 販売費および一般管理費		5,352	12.7	11,864	7.6
営業利益		△1,120	△2.6	279	0.2
IV 営業外収益					
1. 受取利息配当金		1,199		2,326	
2. 有価証券売却益		4,109		2,944	
3. 持分法による投資利益		83		176	
4. 雑業外収益		556		697	
営業外収益合計		5,948	14.1	6,145	3.9
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,907		3,758	
2. 雑業外費用		681		1,007	
営業外費用合計		2,588	6.2	4,766	3.0
経常利益		2,239	5.3	1,657	1.1
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		145		3,703	
2. その他特別利益		-		973	
特別利益合計		145	0.3	4,676	3.0
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損		15		670	
2. 特別退職金		-		2,922	
3. 外貨建長期金銭債権債務為替差損		-		1,188	
4. 工事損失引当金繰入額		1,701		-	
5. その他特別損失		64		1,219	
特別損失合計		1,780	4.2	6,000	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益		604	1.4	333	0.2
法人税、住民税および事業税		112	0.2	1,018	0.7
法人税等調整額		510	1.2	△64	△0.1
少数株主損失		20	0.0	△7	△0.0
中間(当期)純利益		1	0.0	△627	△0.4



## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	3,230	3,857
II 連結剰余金減少高 役 員 賞 与	2	-
III 中間(当期)純利益	1	△627
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高	3,229	3,230

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		604	333
減価償却費		644	1,434
貸倒引当金の減少額		△256	△714
工事損失引当金の増加額		1,701	-
受取利息および受取配当金		△1,199	△2,295
支払利息		1,907	3,758
為替差損益		118	△930
持分法による投資利益		△83	△176
有価証券・投資有価証券売却益		△4,254	△6,647
有形固定資産除売却損益		11	△711
特別退職金		-	2,922
売上債権の減少額		7,325	20,949
未成工事支出金の増減額		△5,865	12,844
仕入債務の減少額		△3,495	△16,200
未成工事受入金の増減額		2,681	△4,757
その他		591	△1,029
小 計		431	8,781
利息及び配当金の受取額		1,034	2,256
利息の支払額		△1,974	△3,701
特別退職金の支払額		-	△2,922
法人税等の支払額		△908	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,417	4,082
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△0	△5,668
有価証券の売却による収入		-	8,467
有形固定資産の取得による支出		△92	△773
有形固定資産の売却による収入		38	2,194
投資有価証券の取得による支出		△24	△3,571
投資有価証券の売却による収入		5,918	5,947
その他		56	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,894	7,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		△5,784	9,176
長期借入による収入		-	3,858
長期借入金の返済による支出		△9,473	△15,861
その他		△0	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,257	△5,326
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△29	△444
V 現金及び現金同等物の増減額		△10,750	5,550
VI 現金及び現金同等物の期首残高		63,939	56,791
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,596
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		53,188	63,939

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 11社

(株)テックエースト、(株)テクノフロンティア、東洋トランスポート(株)、テックリフトアントサービス(株)、インターナショナル・プロキアメント・アントサービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨ・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビシネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、東洋包装技術(株)、(株)ピー・アイ・エム

ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションについては、7月1日付けで名称をトヨ・エンジニアリング・コーリア・リミテッドへ変更している。

なお、当中間連結会計期間中に清算終了したため、以下の子会社を連結の範囲より除外している。

(株)プロテックス

#### (2) 非連結子会社 13社

テック航空サービス(株) 他

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社 関連会社 2社

トヨ・エンジニアリング・インディア・リミテッド、トヨ・タイ・コーポレーション・リミテッド

#### (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 13社 および 関連会社 6社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナル・プロキアメント・アント・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッドおよびトヨ・エンジニアリング・コーリア・リミテッドの中間決算日は6月30日であるが、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 未成工事支出金 個別法による原価法

- (2) 有価証券
- 満期保有目的の債券 ー 償却原価法
  - その他有価証券 ー 移動平均法による原価法

##### (3) デリバティブ 時価法

#### (ロ) 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 主として定率法。賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

##### (2) 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

#### (ハ) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

##### (2) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上。

##### (3) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

##### (4) 退職給付引当金 当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上。

##### (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上。(商法第287条ノ2の引当金)

##### (6) 工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。(商法第287条ノ2の引当金)

(二) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約についてはヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(ホ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、27,755百万円である。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は39百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ17百万円減少している。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前中間純利益は、1,369百万円増加している。

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次の通りである。

中間連結貸借対照表計上額	8,977百万円
時価	8,628百万円
評価差額金相当額	△348百万円
繰延税金資産相当額	129百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は5,771百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ76百万円減少している。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 非連結子会社及び 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,282百万円	1,245百万円
その他投資等(出資金)	241百万円	220百万円
(2) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	15,518百万円	11,788百万円
有価証券	－百万円	5,771百万円
建物・土地	30,503百万円	30,331百万円
投資有価証券	5,773百万円	－百万円
(3) 保証債務額	6,810百万円	6,204百万円
保証予約額	921百万円	1,393百万円
(4) 自己株式の数	1,230株	1,390株
連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式の数	－株	－株
(5) 中間連結会計期間末日満期手形		
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。		
受取手形	82百万円	
支払手形	450百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額		
従業員給料手当	2,124百万円	4,844百万円
減価償却費	36百万円	53百万円
研究開発費	317百万円	1,102百万円
(2) 一般管理費および当期完成工事 原価に含まれる研究開発費	317百万円	1,102百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係		
現金預金	53,228百万円	64,149百万円
3ヶ月を超える定期預金	△40百万円	△210百万円
現金及び現金同等物	53,188百万円	63,939百万円

(リース取引関係)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 ( 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで )	前 連 結 会 計 年 度 ( 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで )																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>① 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th style="width: 20%;">中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他有形固定資産	1,209	760	449	1年以内	264百万円	1年超	269百万円	合 計	533百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<p>① 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他有形固定資産	1,536	1,072	464	1年以内	269百万円	1年超	304百万円	合 計	573百万円	支払リース料	294百万円	減価償却費相当額	294百万円
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																											
その他有形固定資産	1,209	760	449																																											
1年以内	264百万円																																													
1年超	269百万円																																													
合 計	533百万円																																													
支払リース料	131百万円																																													
減価償却費相当額	131百万円																																													
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
その他有形固定資産	1,536	1,072	464																																											
1年以内	269百万円																																													
1年超	304百万円																																													
合 計	573百万円																																													
支払リース料	294百万円																																													
減価償却費相当額	294百万円																																													
オペレーティング・リース取引	<p>② 貸手側</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	54百万円	1年超	34百万円	合 計	88百万円	<p>② 貸手側</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	59百万円	1年超	60百万円	合 計	119百万円																																
	1年以内	54百万円																																												
1年超	34百万円																																													
合 計	88百万円																																													
1年以内	59百万円																																													
1年超	60百万円																																													
合 計	119百万円																																													
	<p>① 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	-百万円	合 計	13百万円	<p>① 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	1年以内	26百万円	1年超	6百万円	合 計	32百万円																																
1年以内	13百万円																																													
1年超	-百万円																																													
合 計	13百万円																																													
1年以内	26百万円																																													
1年超	6百万円																																													
合 計	32百万円																																													
	<p>② 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,527百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,348百万円	1年超	19,179百万円	合 計	20,527百万円	<p>② 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,847百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,280百万円	1年超	18,567百万円	合 計	19,847百万円																																
1年以内	1,348百万円																																													
1年超	19,179百万円																																													
合 計	20,527百万円																																													
1年以内	1,280百万円																																													
1年超	18,567百万円																																													
合 計	19,847百万円																																													

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	40,724	1,322	42,047	-	42,047
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	144	144	△144	-
計	40,724	1,466	42,191	△144	42,047
営業費用	40,310	830	41,141	2,025	43,167
営業利益	413	635	1,049	△2,169	△1,120

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,164百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

### 前連結会計年度（平成11年度4月1日から平成12年3月31日）

前連結会計年度については、当連結グループは各種産業設備の企画、設計、機器調達・供給、建設、運転指導等を行う総合エンジニアリング業を主たる事業としており、総合エンジニアリング業以外には売上高基準、営業損益基準および資産基準についていずれも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略している。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社の全セグメントの売上高基準につき、本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 海外売上高	22,012	3,404	178	4,732	3,732	34,060
II. 連結売上高						42,047
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	52.4%	8.1%	0.4%	11.3%	8.9%	81.0%

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 海外売上高	55,963	33,588	12,346	6,192	3,041	111,132
II. 連結売上高						155,812
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	35.9%	21.6%	7.9%	4.0%	2.0%	71.3%

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

3. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・ 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- ・ 西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、パキスタン、サウジアラビア
- ・ ロシア・中央アジア……ロシア、ウズベキスタン
- ・ 中南米……………ブラジル
- ・ その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

## 有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

（単位 百万円）

有価証券			
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
(1) 社債	500	495	△5
合 計	500	495	△5
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		5百万円	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券		3,528百万円 33百万円	

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位 百万円）

有価証券の時価等			
種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	6,665	9,888	3,222
小 計	6,665	9,888	3,222
固定資産に属するもの			
株 式	3,249	3,622	373
小 計	3,249	3,622	373
合計	9,915	13,511	3,596

（注）

1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格による。  
 (2) 店頭売買有価証券 : (国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等による。  
 (海外) 海外情報提供機関 (NASDAQ) が公表する売買価格による。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）非上場外国債・非公募債等の債券	689百万円
（固定資産）非上場株式（店頭売買株式を除く） （うち関係会社株式）	3,545百万円 (1,541百万円)
非上場外国債・非公募債等の債券	395百万円



## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	米 ド ル	156	153	3
	買 建			
	米 ド ル	3,295	3,391	96
	ド イ ツ マ ル ク	624	593	△31
	イ ギ リ ス ポ ン ド	18	17	△1
	ユ ー ロ	374	374	△0
金利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	850	117	117
	支払固定・受取変動	850	△110	△110
合 計		6,167	4,536	75

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外 取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ドル	1,690	—	1,679	10
	買 建				
	米 ドル	3,179	37	3,210	△31
	ドイツマルク	757	29	718	39
	イギリスポンド	500	—	495	5
	シンガポールドル	167	—	159	7
フランスフラン	101	—	99	2	
合 計				6,363	34

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外 取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	900	800	126	126
	支払固定・受取変動	900	800	△118	△118
合 計		1,800	1,600	8	8

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。